

## 金融庁「F i n T e c h実証実験ハブ」支援案件 「トークン化預金の銀行間決済」の検証への参加について

2026年8月27日

株式会社 十六銀行

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平）は、2026年4月3日に採択され、既に検証を開始している金融庁「F i n T e c h実証実験ハブ」の支援案件「トークン化預金の銀行間決済」（以下「本実証」といいます。）に参加いたしましたのでお知らせします。

トークン化預金（Tokenized Deposit、以下「TD」といいます。）や、ステーブルコイン（Stablecoin、以下「SC」といいます。）等、ブロックチェーン技術を活用した新しいオンチェーン（※1）での決済が、グローバルで急速に社会浸透しています。その際に論点となるのが、マルチバンク対応です。例えば、複数の銀行が預金をトークン化し、銀行間をまたいでユーザーがTDを移転できるようになると、その銀行間決済をどのような方法で行うかが論点となります。日本国内においても、既に複数の銀行で、TDの発行やその対応が開始されています。そのため、上記論点は社会課題となっており、「TDの銀行間決済」を実現していくことが求められています。

（※1）オンチェーン（On-chain）：ブロックチェーン上で実行・記録される高速・低コストの取引

本実証では、「オンチェーンでのユーザー間取引は、その銀行間決済もオンチェーンで完結させる」ことを主眼に、検証を開始しています。すなわち、複数銀行にまたがるユーザー間でのTDの送金にかかる銀行間決済を、オンチェーンで行う方法です。24時間365日、全ての取引をRTGS（Real-Time Gross Settlement：即時グロス決済）にすることで、新たなビジネス機会の創出や、決済コスト・決済リスクの低減等が出来ないか、その適法性、有用性、実現性等の観点から検証を開始しました。

検証する実現方式は主に2つです。第一に、民間銀行の1行が幹事行となり、TD上のユーザー間送金と幹事行内におけるTD上の銀行間決済を同時に行うTD幹事行方式、第二に、TD上のユーザー間送金に関する銀行間決済を、SCを活用して行うTD-SC連携方式です。それらに加えて、TDの銀行間決済を、既存の決済システムに連携する方式も検討していきます。

2026年8月20日には、本実証の参加企業と関係者が集まり、本格的な検証を開始しました。

本邦においては、2026年3月3日、FIN／SUM（フィンサム）2026において、日本銀行植田総裁が、中央銀行マネーのトークン化の可能性を検討する方針を示しました。また、2026年7月21日、「経済財政運営と改革の基本方針2026」が閣議決定され、成長を支える資金供給の促進として、TDを含むオンチェーン金融の推進を図ると言及されました。本実証では、そうした動向も注視しつつ、今後の議論や検証に積極的に関与してまいります。

■ご参考：金融庁「F i n T e c h実証実験ハブの設置について」

<https://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20170921/20170921.html>

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】